

平成29年度

登米市老人保健施設事業会計予算書

並びに予算に関する説明書

〔2月2日提出〕

宮城県 登米市

議案第20号

平成29年度登米市老人保健施設事業会計予算

(総則)

第1条 平成29年度登米市老人保健施設事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 入所利用者数	26,394人
うち短期入所者数	3,553人
(2) 通所利用者数	7,419人
(3) 一日平均入所者数	72人
うち短期入所者数	10人
(4) 一日平均通所利用者数	24人

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 老健事業収益		417,569千円
第1項 事業収益		397,152千円
第2項 事業外収益		20,417千円
	支	出
第1款 老健事業費用		460,436千円
第1項 事業費用		419,184千円
第2項 事業外費用		14,358千円
第3項 特別損失		26,894千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 資本的収入		61,713千円
第1項 出資金		38,958千円
第7項 他会計負担金		22,755千円

	支 出
第1款 資本的支出	61,713千円
第1項 建設改良費	22,755千円
第4項 償還金	38,958千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 事業費用と事業外費用との間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 300,024千円

(2) 交際費 29千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産購入限度額は、18,897千円と定める。

平成29年2月2日提出

登米市長 布施 孝 尚

予算に関する説明書

ページ

1. 平成29年度登米市老人保健施設事業会計予算実施計画	
収益的収入及び支出	7
資本的収入及び支出	8
2. 平成29年度登米市老人保健施設事業予定キャッシュ・フロー計算書	9
3. 給与費明細書	10
4. 債務負担行為に関する調書	17
5. 平成29年度登米市老人保健施設事業予定貸借対照表	18
6. 平成28年度登米市老人保健施設事業予定損益計算書	21
7. 平成28年度登米市老人保健施設事業予定貸借対照表	22
8. 注記事項	24
9. 収益的収入及び支出明細書	26
10. 資本的収入及び支出明細書	32
11. 損益計算書の推移	34
12. 貸借対照表の推移	35

平成29年度登米市老人保健施設事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 老健事業収益			417,569	
	1 事業収益		397,152	
		1 入所介護収益	278,524	
		2 短期入所介護収益	54,198	
		3 通所介護収益	64,175	
		4 その他事業収益	255	
	2 事業外収益		20,417	
		1 受取利息配当金	1	
		2 他会計補助金	5,476	
		4 負担金交付金	11,252	
		5 長期前受金戻入	3,008	
		6 その他事業外収益	680	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 老健事業費用			460,436	
	1 事業費用		419,184	
		1 給 与 費	273,130	
		2 材 料 費	11,661	
		3 経 費	109,487	
		4 減 価 償 却 費	24,216	
		5 資 産 減 耗 費	122	
		6 研 究 研 修 費	568	
	2 事業外費用		14,358	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	11,272	
		3 雑 損 失	3,086	
	3 特別損失		26,894	
		6 引当金繰入額	26,894	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 資本的収入			61,713	
	1 出資金		38,958	
		1 出 資 金	38,958	
	7 他会計負担金		22,755	
		1 他会計負担金	22,755	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 資本的支出			61,713	
	1 建設改良費		22,755	
		1 建物及び構築物	19,755	
		2 資産購入費	3,000	
	4 償還金		38,958	
		1 企業債償還金	38,958	

平成29年度登米市老人保健施設事業予定キャッシュ・フロー計算書
 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (は損失)	42,867
減価償却費	24,216
固定資産除却費	122
貸倒引当金の増減額 (は減少)	639
退職給付引当金の増減額 (は減少)	26,894
賞与引当金の増減額 (は減少)	1,451
長期前受金戻入額	3,008
固定資産の取得による控除対象外消費税雑損失	1,686
支払利息	11,272
未収金の増減額 (は増加)	3,071
未払金の増減額 (は減少)	166
小 計	13,320
利息の支払額	11,272
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,048

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	22,755
一般会計からの負担金による収入	22,755
投資活動によるキャッシュ・フロー	0

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	100,000
一時借入金の返済による支出	100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	38,958
他会計からの出資による収入	38,958
財務活動によるキャッシュ・フロー	0

資金増加額 (は減少)	2,048
資金期首残高	8,979
資金期末残高	11,027

1 総 括

区 分	職 員 数		給	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	損益勘定支弁職員	22	93,765	79,571
	資本勘定支弁職員			
	合 計	22	93,765	79,571
前 年 度	損益勘定支弁職員	21	102,858	74,211
	資本勘定支弁職員			
	合 計	21	102,858	74,211
比 較	損益勘定支弁職員	1	9,093	5,360
	資本勘定支弁職員			
	合 計	1	9,093	5,360

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	扶養手当 (千円)
	本年度		395	
前年度		395		954
比 較				522

手 当 の 内 訳	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)
	本年度		31	1,651
前年度			1,255	
比 較		31	396	

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)
給 料	5,360	給与改定に伴う増減分
		昇給に伴う増加分
		その他の増減分
職員手当	9,045	制度改正に伴う増減分
		その他の増減分

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	行政職	
本 年 度 平成29年4月1日 現 在	平均給料月額 (円)	373,833
	平均給与月額 (円)	395,042
	平均年齢 (歳)	52歳9月
前 年 度 平成28年4月1日 現 在	平均給料月額 (円)	374,150
	平均給与月額 (円)	386,100
	平均年齢 (歳)	55歳9月

明 細 書

与 費			法定福利費() (千円)	合 計 (千円)
賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
	88,287	261,623	38,401	300,024
	88,287	261,623	38,401	300,024
	79,242	256,311	38,754	295,065
	79,242	256,311	38,754	295,065
	9,045	5,312	353	4,959
	9,045	5,312	353	4,959

地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	648	2,352		4,142	2,642
	324	2,200		3,086	709
	324	152		1,056	1,933

管理職員特別勤務 手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	期末手当() (千円)	勤勉手当() (千円)	児童手当 (千円)	退職給付費() (千円)
44	1,232	17,887	11,684	500	43,603
	1,157	16,793	10,292	380	41,697
44	75	1,094	1,392	120	1,906

注 () は引当金繰入額を含む。

備 考	
163	平成28年人事院勧告に伴う影響額
829	
4,368	職員の採用・退職、会計間の人事異動等に伴う増減
798	平成28年人事院勧告に伴う影響額
8,247	職員の採用・退職、会計間の人事異動等に伴う増減

労務職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
263,146		264,188	314,493
269,917		283,896	335,958
38歳11月		38歳2月	52歳10月
257,838		219,931	320,439
264,613		239,131	338,157
37歳11月		31歳4月	46歳3月

(2) 初任給

区分	行政職 (円)	労務職 (円)
大学卒	178,200	
短大卒		
高校卒	146,100	143,500

(3) 級別職員数

区分	行政職			労務職			級
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	
本年度 平成29年 4月1日 現在	1級			1級			1級
	2級			2級			2級
	3級			3級	4	100.0	3級
	4級	2	100.0	4級			4級
	5級						5級
	6級						
	7級						
	計	2	100.0	計	4	100.0	計
前年度 平成28年 4月1日 現在	1級			1級			1級
	2級			2級			2級
	3級			3級	4	100.0	3級
	4級	2	100.0	4級			4級
	5級						5級
	6級						
	7級						
	計	2	100.0	計	4	100.0	計

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級
行政職	定型的な業務を行う職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	係長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度の職務
区分	1級	2級	3級
医療職(1)	医療業務を行う職務	科長等の職務	室長・診療所長の職務
区分	1級	2級	3級
医療職(2)	技師等の職務	困難な業務を行う技師等の職務	技師等の主任の職務
区分	1級	2級	3級
医療職(3)	准看護師の職務	看護師等の職務	看護師主任等の職務

医療職(1) (円)	医療職(2) (円)	医療職(3) (円)	一般会計の制度	
			行政職(円)	労務職(円)
301,400	184,400	208,000	178,200	
		195,900		
			146,100	143,500

医療職(1)		医療職(2)		医療職(3)			
職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
		1級			1級		
		2級	2	50.0	2級	5	41.7
		3級	1	25.0	3級	6	50.0
		4級	1	25.0	4級	1	8.3
		5級			5級		
		6級			6級		
		計	4	100.0	計	12	100.0
		1級			1級		
		2級	4	100.0	2級	4	36.4
		3級			3級	6	54.5
		4級			4級	1	9.1
		5級			5級		
		6級			6級		
		計	4	100.0	計	11	100.0

4級	5級	6級	7級
課長補佐等の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度の職務	課長又は室長・事務長・専門監及び副参事の職務	事務局長・経営管理部次長及び参与の職務	医療局長・医療局次長・医療局参与・経営管理部長及び理事の職務
4級 副院長・部長の職務	5級 院長の職務		
4級 困難な業務を行う技師等の主任の職務	5級 技師等の長の職務	6級 困難な業務を行う技師等の長の職務	
4級 総看護師長・看護師長等の職務	5級 看護部長等の職務	6級 困難な業務を行う看護部長等の職務	

(4) 昇給

	区 分		合計
	本 年 度	職 員 数 (A) (人)	
昇給に係る職員数 (B) (人)		18	
号給数内訳		1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	18
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比率 (B) / (A) (%)		81.8	
前 年 度	区 分		合計
	職 員 数 (A) (人)		21
	昇給に係る職員数 (B) (人)		17
	号給数内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	1
		4号給 (人)	16
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
8号給 (人)			
比率 (B) / (A) (%)		81.0	

(5) 特殊勤務手当

区分	全職種	行政職
給料総額に対する比率 (%)	5.21	
支給対象職員の比率 (%) (平成29年4月1日現在)	54.55	
支給対象職員 1人当たり平均支給月額 (円)	28,764	
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間看護手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率	
	6月 (月分)	12月 (月分)
本 年 度	2.075 (1.050)	2.225 (1.200)
前 年 度	2.025 (1.025)	2.175 (1.175)
一般会計の制度	2.075 (1.050)	2.225 (1.200)

(7) 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同
地 域 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同

行政職	労務職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
2	4		4	12
2	4		4	8
2	4		4	8
100.0	100.0		100.0	66.7
行政職	労務職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
2	4		4	11
1	4		4	8
			1	
1	4		3	8
50.0	100.0		100.0	72.7

労務職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
9.83			6.18
100.00			66.67
25,854			29,177

支給率計(月分)	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
4.30 (2.250)	有	
4.20 (2.220)	有	
4.30 (2.250)	有	

最高限度(月分)	その他の加算措置等	備考
49.59	定年前早期退職特例措置(2%~20%)	
49.59	定年前早期退職特例措置(2%~20%)	

差異の内容

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内 訳 事業収益等
		期 間	金 額	期 間	金 額	
貯水槽清掃業務委託	千円 179	平成27年度から 平成28年度まで	千円 114	平成29年度	千円 58	千円 58
自動ドア保守業務委託	425	平成27年度から 平成28年度まで	275	平成29年度	138	138
白衣等賃貸借	8,782	平成28年度	2,780	平成29年度から 平成31年度まで	6,002	6,002
施設管理業務委託	15,336	平成28年度	5,104	平成29年度から 平成30年度まで	10,210	10,210
自家用電気工作物保安管理業務委託	617	平成28年度	205	平成29年度から 平成30年度まで	412	412
消防設備保守点検業務委託	775	平成28年度	227	平成29年度から 平成30年度まで	455	455
特別管理産業廃棄物処理業務委託	8,525	平成28年度	599	平成29年度から 平成30年度まで	1,199	1,199
給食業務委託	23,717			平成29年度	23,717	23,717

平成29年度登米市老人保健施設事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地 90,410

ロ 建 物 963,562

減価償却累計額 494,667 468,895

ハ 構 築 物 36,976

減価償却累計額 29,063 7,913

ニ 器 械 備 品 37,830

減価償却累計額 24,437 13,393

ホ 車 両 10,536

減価償却累計額 7,181 3,355

ヘ リー入資産 3,454

減価償却累計額 3,344 110

有形固定資産合計 584,076

固定資産合計 584,076

2 流 動 資 産

(1) 現金預金 11,027

(2) 未収金 63,504

貸倒引当金 902 62,602

(3) 貯蔵品 540

流動資産合計 74,169

資産合計 658,245

(単位：千円)

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

493,565

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

107,576

固定負債合計

601,141

4 流動負債

(1) 一時借入金

10,000

(2) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

39,740

(3) 未払金

18,117

(4) 引当金

イ 賞与引当金

10,921

流動負債合計

78,778

5 繰延収益

(1) 長期前受金

41,434

収益化累計額

3,008

繰延収益合計

38,426

負債合計

718,345

資本の部

6 資本金

138,301

7 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 当年度未処理欠損金

198,401

利益剰余金合計

198,401

剰余金合計

198,401

資本合計

60,100

負債資本合計

658,245

平成28年度登米市老人保健施設事業予定損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

1 事業収益		(単位：千円)	
(1) 入所介護収益	258,810		
(2) 短期入所介護収益	54,299		
(3) 通所介護収益	64,596		
(4) その他事業収益	226	377,931	
2 事業費用			
(1) 給与費	275,645		
(2) 材料費	10,382		
(3) 経費	99,569		
(4) 減価償却費	24,253		
(5) 資産減耗費	1,220		
(6) 研究研修費	395	411,464	
事業利益(損失)			33,533
3 事業外収益			
(1) 受取利息配当金	25		
(2) 他会計補助金	5,684		
(3) 負担金交付金	12,020		
(4) その他事業外収益	699	18,428	
4 事業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	12,023		
(2) 雑損失	9,964	21,987	3,559
経常利益(損失)			37,092
5 特別損失			
(1) 引当金繰入額	26,894	26,894	26,894
当年度純利益(損失)			63,986
前年度繰越利益剰余金(欠損金)			100,518
その他未処分利益剰余金変動額			8,970
当年度未処分利益剰余金(欠損金)			155,534

平成28年度登米市老人保健施設事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地 90,410

ロ 建 物 945,271

減価償却累計額 477,092 468,179

ハ 構 築 物 36,976

減価償却累計額 28,191 8,785

ニ 器 械 備 品 37,492

減価償却累計額 22,748 14,744

ホ 車 両 10,536

減価償却累計額 5,419 5,117

ヘ リー入資産 3,454

減価償却累計額 3,344 110

有形固定資産合計 587,345

固定資産合計 587,345

2 流 動 資 産

(1) 現金預金 8,979

(2) 未収金 60,433

貸倒引当金 1,541 58,892

(3) 貯蔵品 540

流動資産合計 68,411

資産合計 655,756

(単位：千円)

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

533,305

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

80,682

固定負債合計

613,987

4 流動負債

(1) 一時借入金

10,000

(2) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

38,958

(3) 未払金

17,951

(4) 引当金

イ 賞与引当金

12,372

流動負債合計

79,281

5 繰延収益

(1) 長期前受金

18,679

繰延収益合計

18,679

負債合計

711,947

資本の部

6 資本金

99,343

7 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 当年度未処理欠損金

155,534

利益剰余金合計

155,534

剰余金合計

155,534

資本合計

56,191

負債資本合計

655,756

注記事項

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

2 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物	15年	～	39年
構築物	10年	～	20年
器械備品	4年	～	10年
車両	4年	～	6年

（2）無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

（3）リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法による。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法による。

3 引当金の計上基準

（1）退職給付引当金

平成26年度末における職員に対する退職手当の要支給額（146,151千円）から、宮城県市町村職員退職手当組合における積立金相当額（11,683千円）を控除した金額を経過措置により、平成26年度から5年にわたり均等額を費用処理している。

(2) 賞与引当金（法定福利費引当金含む）

職員の期末手当、勤勉手当の支給及び手当の支給に伴う法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実積率等による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類作成の基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。

II 予定貸借対照表関係

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定の額も含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、533,305千円である。

収 益 の 収 入 及

収 入

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減
		千円	千円	千円
1 老健事業収益		417,569	411,887	5,682
1 事業収益		397,152	393,577	3,575
	1 入所介護収益	278,524	302,342	23,818
	2 短期入所介護収益	54,198	22,794	31,404
	3 通所介護収益	64,175	68,197	4,022
	4 その他収益	255	244	11
2 事業外収益		20,417	18,310	2,107
	1 受取利息配当金	1	25	24
	2 他会計補助金	5,476	5,584	108
	4 負担金交付金	11,252	12,020	768
	5 長期前受金戻入	3,008	0	3,008
	6 その他事業外収益	680	681	1

支 出

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減
		千円	千円	千円
1 老健事業費用		460,436	454,359	6,077
1 事業費用		419,184	412,700	6,484
	1 給与費	273,130	268,171	4,959

び 支 出 明 細 書

節		金額	説明
区分	千円		
1 入所介護収益	278,524	延利用者数 22,841人 一日平均利用者数 62人	
1 短期入所 介護収益	54,198	延利用者数 3,553人 一日平均利用者数 10人	
1 通所介護収益	64,175	延利用者数 7,419人 一日平均利用者数 24人	
1 その 事業収益	255	主治医意見書作成料等	
1 預金利息	1	預金利息	
1 他会計補助金	5,476	一般会計補助金（基礎年金拠出金、児童手当）	
1 他会計負担金	11,252	一般会計負担金（企業債利息）	
1 長期前受金 戻入	3,008	長期前受金収益化額	
1 その 事業外収益	680	施設使用料等	

節		金額	説明
区分	千円		
1 給料	79,571	職員給料	
2 手当等	35,483	職員手当	
4 報酬	93,765	非常勤職員報酬	
5 法定福利費	36,681	共済組合負担金、社会保険負担金 公務災害補償基金負担金等	
6 退職給付費	16,709	退職手当組合負担金	
7 賞与引当金 繰入額	9,201	賞与に係る引当金繰入額	
8 法定福利費 引当金繰入額	1,720	法定福利費に係る引当金繰入額	

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減
	2 材 料 費	千円 11,661	千円 10,448	千円 1,213
	3 経 費	109,487	108,999	488
	4 減 価 償 却 費	24,216	23,760	456

節		金額	説明
区分			
	千円		
1	薬品費	2,400	薬品費
2	介護・医療材料費	5,400	介護・医療材料費
3	給食材料費	3,060	給食材料費（流動食、栄養補助食品）
4	介護・医療消耗備品費	801	介護・医療消耗備品費
1	厚生福利費	2,059	職員健診費用等
2	報償費	20	報償費
3	旅費交通費	109	普通旅費
4	職員被服費	30	職員被服費
5	消耗品費	2,617	事務消耗品
6	消耗備品費	515	備品購入費
7	光熱水費	12,827	電気料、水道料、下水道料
8	燃料費	8,567	A重油、ガソリン、LPガス、軽油、灯油代
9	食料費	14	食料費
10	印刷製本費	364	印刷物購入費
11	修繕費	4,028	建物、構築物、器械備品、車両修繕費
12	保険料	697	老健総合保障制度保険、建物災害保険、自動車保険料
13	賃借料	11,600	リネン・業務衣借上料等
14	通信運搬費	948	電話料、郵便料、テレビ受信料等
15	委託料	63,768	給食業務委託、施設清掃委託料等
16	諸会費	256	諸会費
17	交際費	29	交際費
20	貸倒引当金繰入	902	貸倒引当金繰入額
21	雑費	137	自動車重量税、証紙・印紙代等
1	建物減価償却費	17,575	建物減価償却費
2	構築物減価償却費	872	構築物減価償却費
3	器械備品減価償却費	4,007	器械備品減価償却費

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減
		千円	千円	千円
	5 資 産 減 耗 費	122	896	774
	6 研 究 研 修 費	568	426	142
2 事 業 外 費 用		14,358	14,765	407
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	11,272	12,023	751
	3 雑 損 失	3,086	2,742	344
3 特 別 損 失		26,894	26,894	0
	6 引 当 金 繰 入 額	26,894	26,894	0

節		金額	説明
区分			
		千円	
4	車両減価償却費	1,762	車両減価償却費
2	固定資産除却費	122	器械備品除却費
2	図書費	128	図書購入費
3	旅費	263	研修旅費
4	研究雑費	177	研修参加費
1	企業債利息	11,252	企業債利息
3	一時借入金利息	20	一時借入金利息
1	雑損失	3,086	たな卸資産購入及び建設改良費に係る消費税額
1	退職給付引当金繰入額	26,894	退職給付引当金繰入額

資 本 的 収 入 及

収 入

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減
		千円	千円	千円
1 資 本 的 収 入		61,713	47,899	13,814
1 出 資 金		38,958	29,220	9,738
	1 出 資 金	38,958	29,220	9,738
7 他 会 計 負 担 金		22,755	18,679	4,076
	1 他 会 計 負 担 金	22,755	18,679	4,076

支 出

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減
		千円	千円	千円
1 資 本 的 支 出		61,713	56,869	4,844
1 建 設 改 良 費		22,755	18,679	4,076
	1 建 物 及 び 構 築 物	19,755	7,928	11,827
	2 資 産 購 入 費	3,000	10,000	7,000
	3 リ - ス 資 産 購 入 費	0	751	751
4 償 還 金		38,958	38,190	768
	1 企 業 債 償 還 金	38,958	38,190	768

び 支 出 明 細 書

節		金 額	説 明
区 分	千円		
出 資 金	38,958	一般会計出資金（企業債元金）	
他 会 計 負 担 金	22,755	一般会計負担金（建設改良費）	

節		金 額	説 明
区 分	千円		
工 事 請 負 費	19,755	外壁等漏水改修、空調冷却塔設備改修 厨房空調設備改修、衛生設備改修（給湯配管）	
器 械 備 品 購 入 費	3,000	電動ベッド更新（10台）	
リ - ス 資 産 購 入 費	0		
企 業 債 償 還 金	38,958	企業債償還元金	

平成29年度登米市老人保健施設事業会計

損益計算書の推移

(単位:千円、税抜)

項 目	A 平成28年度 当初	B 平成29年度 当初	比較増減	
			C B - A	D 伸び率
1 事業収益	393,559	397,133	3,574	0.9%
(1) 入所介護収益	302,342	278,524	23,818	7.9%
(2) 短期入所介護収益	22,794	54,198	31,404	137.8%
(3) 通所介護収益	68,197	64,175	4,022	5.9%
(4) その他事業収益	226	236	10	4.4%
2 事業費用	405,307	411,614	6,307	1.6%
(1) 給与費	268,171	273,130	4,959	1.8%
(2) 材料費	10,382	11,602	1,220	11.8%
(3) 経費	101,703	102,017	314	0.3%
(4) 減価償却費	23,760	24,216	456	1.9%
(5) 資産減耗費	896	122	774	86.4%
(6) 研究研修費	395	527	132	33.4%
3 事業利益(損失) (1-2)	11,748	14,481	2,733	23.3%
4 事業外収益	18,328	20,436	2,108	11.5%
(1) 受取利息配当金	25	0	25	皆減
(2) 他会計補助金	5,584	5,476	108	1.9%
(3) 負担金交付金	12,020	11,252	768	6.4%
(4) 長期前受金戻入	0	3,008	3,008	皆増
(5) その他事業外収益	699	700	1	0.1%
5 事業外費用	22,158	21,928	230	1.0%
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	12,023	11,272	751	6.2%
(2) 雑損失	10,135	10,656	521	5.1%
6 事業外利益(損失) (4-5)	3,830	1,492	2,338	61.0%
7 経常利益(損失) (3+6)	15,578	15,973	395	2.5%
8 特別損失	26,894	26,894	0	-
当年度純利益(損失) (7+8)	42,472	42,867	395	0.9%
前年度繰越利益剰余金(欠損金)	107,868	155,534	47,666	44.2%
その他未処理分利益剰余金変動額	8,970	0	8,970	皆減
当年度未処理分利益剰余金(欠損金)	141,370	198,401	57,031	40.3%

平成29年度登米市老人保健施設事業会計

貸借対照表の推移

資産の部

(単位:千円)

項 目	A 平成28年度 当初	B 平成29年度 当初	比較増減	
			C B - A	D 伸び率
1 固定資産	589,967	584,076	5,891	1.0%
(1) 有形固定資産	589,845	584,076	5,769	1.0%
土地	90,410	90,410	0	-
建物	468,616	468,895	279	0.1%
構築物	8,784	7,913	871	9.9%
器械備品	16,809	13,393	3,416	20.3%
車両	5,116	3,355	1,761	34.4%
リース資産	110	110	0	-
(2) 無形固定資産	122	0	122	皆減
2 流動資産	67,809	74,169	6,360	9.4%
(1) 現金預金	5,807	11,027	5,220	89.9%
(2) 未収金	61,393	62,602	1,209	2.0%
(3) 貯蔵品	609	540	69	11.3%
資産合計 (1+2)	657,776	658,245	469	0.1%

負債・資本の部

3 固定負債	613,987	601,141	12,846	2.1%
(1) 企業債	533,305	493,565	39,740	7.5%
(2) 引当金	80,682	107,576	26,894	33.3%
4 流動負債	67,136	78,778	11,642	17.3%
(1) 一時借入金	0	10,000	10,000	皆増
(2) 企業債(短期)	38,958	39,740	782	2.0%
(3) 未払金	18,500	18,117	383	2.1%
(4) 引当金(短期)	9,678	10,921	1,243	12.8%
5 繰延収益	18,679	38,426	19,747	105.7%
(1) 長期前受金	18,679	38,426	19,747	105.7%
負債合計 (3+4+5)	699,802	718,345	18,543	2.6%
6 資本金	99,344	138,301	38,957	39.2%
7 剰余金	141,370	198,401	57,031	40.3%
(1) 利益剰余金	141,370	198,401	57,031	40.3%
当年度未処理欠損金	141,370	198,401	57,031	40.3%
資本合計(6+7)	42,026	60,100	18,074	43.0%
負債・資本合計	657,776	658,245	469	0.1%